



本年も皆様に、安全と安心をお届けできましたら幸いです。今月は、防災特集版です。

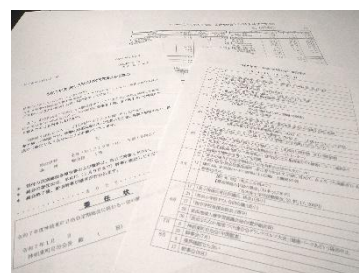
発行責任者 宮川裕道

昨年長浜市の助成金を頂き防災士の資格を取らせていただきました。災害には、自然(地震・津波・火山・河川氾濫など)、原子力がありますが、近い将来確実に起こるとされ半数の国民が被災する南海トラフ巨大地震、その中でもトイレ対策、意外と報道されないトイレ問題 災害関連死の上位要因ともなる排泄に関する事柄を、昨年会員登録させていただきました日本トイレ協会や日本トイレ研究所の資料を交えご提供し、皆様の防災意識であったり、事前対策の一助にいただけたら幸いです。

まずは、宮川の近況報告です

新年総会資料が完成しました

昨年1月に3度目の神前東町自治会長を拝命し、当初意気込んでおりました防災関連の事業もできず、必要最低限の活動しかできませんでしたが、事故や災害もなく、自治会員のご協力や支援を頂戴し、あと少しで新会長さんや新役員さんにバトンタッチさせていただく事ができそうです。総会の資料も完成し各戸に配布いただきます。ありがとうございました。



エス・バイ・エルマンション自治会で防災講話をさせていただきました

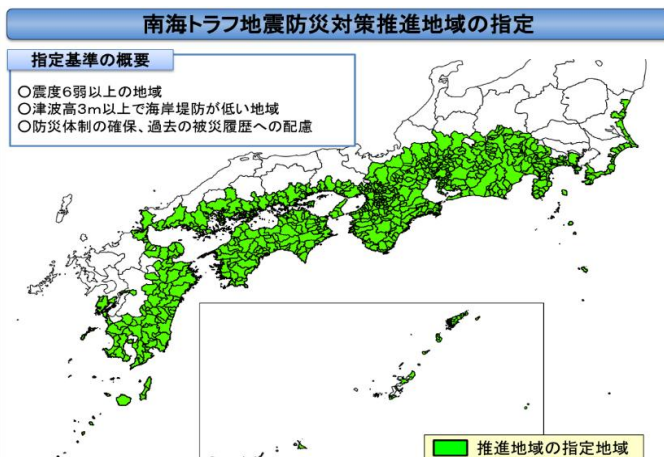
ご縁を頂き、長浜市のエス・バイ・エルマンション自治会様にお呼び頂き防災士として、巨大地震に向けた備蓄品や在宅避難を想定した「トイレ対策」の重要性やマンションならではの注意点に関するをお話させていただきました。30分程度の内容でしたが熱心に耳を傾けて頂きました。



起こらない事はありません

地震調査研究推進本部地震調査委員会では南海トラフ巨大地震について、マグニチュード8~9クラスの地震の30年以内の発生確率が70~80% (2020年1月24日時点)とされています。南海トラフでは過去1,400年間に約90~150年の間隔で大地震が発生していることから、次の地震までの間隔を88.2年と予測しています。1944年の昭和東南海地震や1946年の昭和南海地震が発生してから、2025年は約80年を経過しており、南海トラフにおける大地震発生の可能性が高まっています。(内閣府HP資料より)

右図(内閣府防災情報)は、震度6以上の地域で、南海トラフ地震防災対策推進地域の指定地域です。(静岡・愛知・三重・滋賀・奈良・和歌山・高知・徳島・香川・愛媛・宮崎の全域と京都・大阪・兵庫などの一部地域)



災害が起きる前にできること

- ①家具の置き方 工夫していますか
- ②非常持ち出し用品の準備できていますか
- ③食料・飲料などの備蓄十分ですか
- ④ご家族同士や社員の安否確認方法決まっていますか
- ⑤在宅避難の準備はできていますか
- ⑥避難場所や避難経路、確認できていますか

災害発生後の避難生活を考えたことがありますか

災害が起きたとき、避難所は、水道や電気、ガスなどのライフラインが復旧するまで、被災した人々が共同で生活する場所になります。また、地域の皆さんが必要とする情報や、水、食料、物資を提供するなど、地域の復旧・復興を支援するための拠点施設としての役割も担います。あまり知られていませんが、避難所は全ての住民が避難できるわけではなく、各自治体により異なりますが、凡そ全住民の2割程度の被災者しか受け入れる事ができません。つまり多くの住民は、在宅や車中での避難生活を余儀なくされると言う事になります。

「救助が来るまで待てば良い」なんて考えていませんか（あくまでも私宮川の主観です）

国民の半数が被災する南海トラフ巨大地震、名古屋・大阪などの大都会も津波や家屋倒壊などで経験したことがない被害が想定されます。自分の命は自分で守る「自助」が基本となります。

【阪神・淡路大震災から30年】 *防災士研修センター メールマガジンより一部抜粋しています

阪神・淡路大震災は、平成7年1月17日、午前5時46分に発生しました。震源地は淡路島北部、震源の深さは約16km、規模はマグニチュード7.3でした。この大震災により、6,434名の尊い命が失われ、約31万人が避難生活を余儀なくされました。多くの家屋が倒壊し、ライフラインが長期間にわたり停止するなど、都市部での大規模災害の恐ろしさを私たちに突きつけました。



兵庫県住宅供給公社資料より

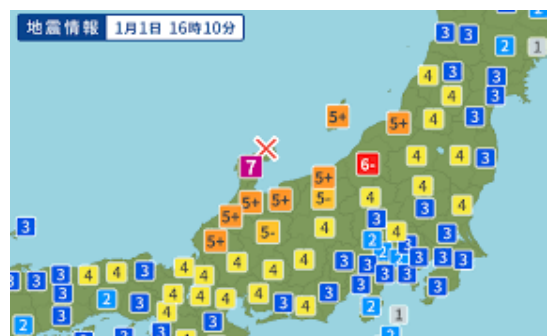
この震災から学んだ教訓は、私たちの防災活動の基盤となっています。その中でも特に重要なのは、「共助」の意識です。当時、地域の住民同士が助け合い、救助活動に尽力したことで、多くの命が救われたという事実があります。発災後の数日間、公的な支援が行き届かず、隣人や地域のつながりが命を守る鍵となりました。この経験は、現在の防災活動にも引き継がれ、災害時に備えて地域でのネットワーク構築が推奨されています。

また、震災をきっかけに、国内の防災体制は大きく進化しました。例えば、1995年に発足した「ボランティア元年」と呼ばれる動きは、災害時における市民の役割を明確にし、多くの防災ボランティア団体の設立につながりました。同時に、行政と民間が連携して支援活動を行う「官民協働」の重要性も認識されるようになりました。

【能登半島地震から1年】

令和6年1月1日に発生した能登半島地震から1年が経過しました。

石川県を中心に大きな被害をもたらしたこの災害では、多くの方が支援活動や物資の提供に携わり、被災地で心温まるサポートが行われました。避難所では、被災者が少しでも安心して過ごせる環境づくりが重要で、物資管理や心のケアを通じて、住民に寄り添う活動が続けられました。こうした支援のなかで、相手の気持ちに寄り添うことや、状況に応じた柔軟な対応が改めて大切であると多くの方が実感されました。



1年を振り返り、災害発生時の初動対応がいかに重要であるかも再確認されています。災害の際には、迅速に現場の状況を整理し、正確な情報を提供する事が必要です。能登半島地震では、SNSやニュースを活用した情報収集が役立ちましたが、一方で誤情報に惑わされない慎重さも重要でした。情報の速さと正確性を両立させるため、信頼性のある情報源であるかを確認する事が大切です。

滋賀県長浜市宮前町 12-6 株式会社宮川商店

Mail info@mgshoten.co.jp Tel 0749-62-0490 FAX 0749-63-8597

発行編集責任者 宮川裕道 防災士(登録No.289883)日本トイレ協会会員 日本トイレ研究所個人会員